

令和3年度歳入歳出決算の状況

一般会計収支決算の状況

歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差引額 ③=①-②	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
108億7,146万3千円	104億7,313万4千円	3億9,832万9千円	3,603万1千円	3億6,229万8千円

令和3年度一般会計決算は、令和2年度からの繰越事業及び子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する特別給付金事業の実施により、歳出総額は昨年度比11億5,155万6千円（12.4%）の増額となりました。一方、歳入につきましては上記事業の財源となる県支出金の増加等により12億4,033万1千円（12.9%）の増となりました。しかし、本町の歳入の約3割を占める地方交付税が人口減少等により減少する見込みのため、厳しい状況にあります。

なお、平成25年度に発生した元職員の公金横領による損害賠償金については、前年度末時点で906万9千円の返済があり、未返済額は6,626万円となっています。今後も早期回収に努めてまいります。

歳入の状況

一般会計決算額	108億7,146万3千円	対前年比	12億4,033万1千円
---------	---------------	------	--------------

歳入総額における自主財源の割合は21.8%（10.0%の減）となりましたが、繰越事業の実施に伴い、県支出金が大きく増額となったため依存財源は78.2%となり、国・県の施策に大きく影響を受ける財政構造となっています。

財源	項目	内 容	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	町民一人 あたりの額
依存財源	地方交付税	全国どこでも標準的な行政サービスを受けられるよう国が交付するお金	31億5,097万2千円	27億6,886万8千円	36万399円
	県支出金	町の特定の事業に対して県から交付された負担金、補助金など	30億1,172万5千円	5億5,994万7千円	34万4,473円
	国庫支出金	町の特定の事業に対して国から交付された負担金、補助金など	13億1,469万8千円	20億4,129万6千円	15万372円
	町 債	町が行う事業の財源に充てるために借り入れたお金（町の借金）	6億6,499万7千円	8億7,268万8千円	7万6,061円
	そ の 他	上記以外に国・県から交付されたお金（地方消費税交付金）など	3億5,775万円	3億2,531万5千円	4万918円
自主財源	町 税	みなさんに納めていただいた税金で、町民税、固定資産税など	11億5,649万6千円	10億8,963万2千円	13万2,277円
	寄 附 金	ふるさと納税などの寄付	3億8,906万1千円	4億2,937万3千円	4万4,500円
	繰 入 金	基金等から繰り入れたお金	1億8,090万円	7億6,424万7千円	2万691円
	使用料及び 手 数 料	町営施設の使用料や、住民票交付手数料など	1億2,302万5千円	1億2,675万6千円	1万4,071円
	そ の 他	繰越金、分担金及び負担金、財産収入、諸収入	5億2,183万9千円	6億5,301万円	5万9,686円
計			108億7,146万3千円	96億3,113万2千円	124万3,448円

令和3年度 歳入の割合



歳出の状況	一般会計決算額	104億7,313万4千円	対前年比	11億5,155万6千円
目的別分類	歳出を行政目的別によって分類したもの			

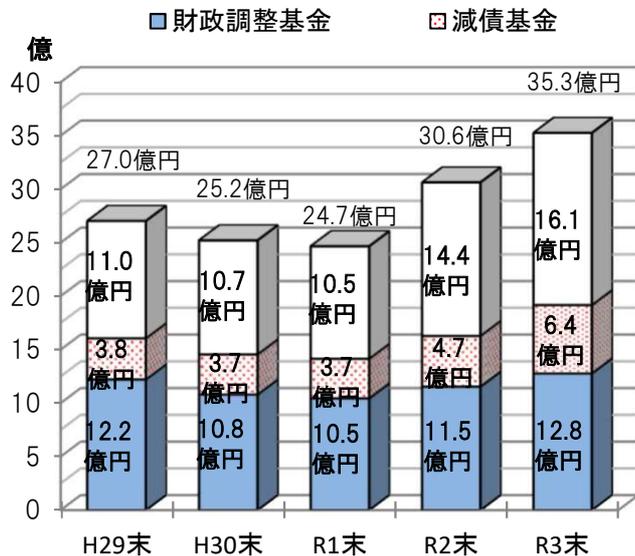
歳出を目的別にみると農林水産業費が最も大きく、栗野工業高校跡地へ進出した企業への補助金（県補助事業）が主となっています。土木費は、土地区画整理費や町道等整備工事費の増額により増加しました。その他に含まれる災害復旧費は、豪雨災害により増加しました。

項目	内容	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	町民一人 あたりの額
農林水産業費	農業・林業・畜産の振興や、農道・林道の整備など	29億3,779万2千円	5億4,967万円	33万6,016円
総務費	行政運営や地域振興、戸籍事務など	17億8,609万1千円	29億4,715万2千円	20万4,288円
民生費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	16億3,439万5千円	15億8,142万4千円	18万6,938円
衛生費	健康増進、ごみ、し尿の処理など	8億6,688万2千円	7億8,830万1千円	9万9,152円
公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億5,824万6千円	8億2,472万2千円	9万8,164円
土木費	道路の整備や都市計画事業、公営住宅の管理など	8億5,653万4千円	7億5,121万8千円	9万7,968円
教育費	小・中学校、幼稚園等の管理運営や、生涯学習の推進など	5億4,831万7千円	6億6,061万2千円	6万2,715円
消防費	消防組合の運営負担金や消防施設の整備、消防団の運営費など	3億8,311万3千円	7億5,769万5千円	4万3,819円
その他	議会の運営や商工観光の振興、災害復旧など	6億176万4千円	4億6,078万4千円	6万8,828円
計		104億7,313万4千円	93億2,157万8千円	119万7,888円



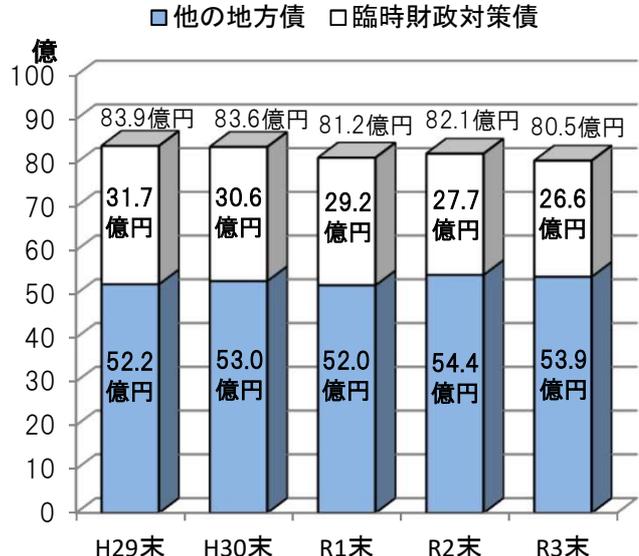
◆基金(預金)の現在高

近年の基金現在高は減少傾向にありましたが、令和3年度は地方交付税等の増額により、基金の取崩額が積立額よりも少なかったため、現在高は増加しています。今後は人口減少等により地方交付税が減少することが予想されるため、基金の重要性が高まっています。



◆地方債(借金)の残高

毎年度の借入額を同年度の返済額よりも抑える取組みにより、残高は減少傾向にあります。今後もこの取組みを基本にしながら、事業財源として借入れを行っていきます。
※臨時財政対策債は、国の施策により借り入れるもので、その返済は国が財源措置を行います。



性質別分類 歳出を性質（人件費等）別によって分類したもの

性質別では、令和2年度からの繰越事業の実施等に伴い増加した普通建設事業費が最も大きくなりました。また、扶助費は近年増加傾向にあり令和3年度では特別給付金事業を実施したため、令和2年度より大きく増加しました。

項目		内容	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	町民一人 あたりの額
消費的 経費	人件費	職員の給料や、特別職等に対する報酬など	13億3,260万9千円	12億9,437万3千円	15万2,420円
	扶助費	各福祉制度に基づく高齢者、障がい者、子育て支援など	12億5,273万5千円	9億1,716万1千円	14万3,284円
	補助費等	消防などの一部事務組合や各種団体への補助金や負担金など	10億8,456万7千円	20億2,208万6千円	12万4,050円
	物件費	消耗品、光熱水費、備品購入費、委託料など	8億7,041万6千円	9億2,891万5千円	9万9,556円
	維持補修費	各公共施設や道路などの軽微な修理	8,167万7千円	6,506万2千円	9,342円
その他 経費	公債費	これまでの公共事業などの財源として借り入れたお金の返済金	8億5,824万6千円	8億2,472万2千円	9万8,164円
	繰出金	国民健康保険特別会計などへの繰り出し	6億4,625万4千円	6億6,285万8千円	7万3,917円
	積立金	町の各基金への積み立て	6億4,357万1千円	9億6,262万2千円	7万3,610円
	貸付金	医療介護従事者等への奨学金貸与金	168万円	168万円	192円
	投資及び 貸出資金	公営企業会計等への出資金	0円	0円	0円
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋や各公共施設の建設事業、大規模な改修	35億3,647万6千円	15億8,110万8千円	40万4,492円
	災害復 旧費	災害によって生じた被害の復旧	1億6,490万3千円	6,099万1千円	1万8,861円
計			104億7,313万4千円	93億2,157万8千円	119万7,888円

湧水町の決算を「家計」に例えると？

一般会計の決算を年間の収入が約400万円（1月あたり33万3千円）の平均世帯（夫婦共働き4人家族）の1ヶ月あたりの家計に置き換えてみると・・・

湧水家・1ヶ月の家計簿

《収入》	
給与 (町税などの自主財源)	5万5,178円
親からの援助 (地方交付税、国県支出金など)	23万9,960円
臨時収入 (寄附金)	1万1,921円
貯金の取り崩し (繰入金)	5,561円
銀行等からの借入(町債)	2万380円
(銀行等からの新たな借入が2万380円に対し、 ローン元金を2万6,297円返済しており、借金 残額が減少していますが、貯金積立は1万 9,747円に対し、貯金の取り崩しは5,561円と なり、貯金残額は増加しています。)	
計	33万3,000円
貯金残額(基金)	129万7,146円
ローン残額(町債)	296万2,681円

《支出》	
食費 (人件費)	4万842円
家族の医療費や保険料 (扶助費)	3万8,401円
ローンの返済 (公債費)	2万6,297円
光熱費や通信費など (物件費)	2万6,682円
家・家財等の修理・買換え (維持補修費・普通建設事業費等)	11万5,975円
子どもへの仕送り (繰出金・補助費等)	5万3,075円
貯金の積立 (積立金)	1万9,747円
友人へ貸したお金 (投資及び出資金・貸付金)	64円
計	32万1,083円
残金(翌月へ繰越し) (実質収支)	1万1,917円

○特別会計決算報告

会計名	区分	決算額	実質収支額
国民健康保険事業	歳入	15億2,799万9千円	3,541万8千円
	歳出	14億9,258万1千円	
介護保険事業	歳入	14億147万3千円	6,993万2千円
	歳出	13億3,154万1千円	
後期高齢者医療事業	歳入	1億6,348万1千円	23万4千円
	歳出	1億6,324万7千円	

○企業会計決算報告

企業会計は、一般会計と違い日常の営業活動に要する収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良などに要する収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

会計名	区分	決算額
水道事業	収益的収支	水道事業収益 2億2,196万6千円 水道事業費用 1億8,062万6千円
	資本的収支	資本的収入 404万1千円 資本的支出 1億5,391万2千円

※企業会計は、会計方法が異なるため、不足額は過年度分損益留保資金で補てんしました。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の公表

○本町の財政の健全化を判断する比率は、いずれも警戒ラインを下回っています。

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に基づき、令和3年度の健全化判断比率、資金不足比率を次のとおり公表します。

湧水町の指標は、警戒ラインとなる早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っていますが、今後は老朽化した各施設への対応や、歳入の地方交付税等の減少などにより、健全化判断比率が上昇する可能性があります。

◆健全化判断比率（※実質赤字比率、連結実質赤字比率は全会計に赤字がないため算出されていません。）

指標名	令和3年度比率	令和2年度比率	早期健全化基準	財政再生基準	比率の内容
実質赤字比率	無し	無し	15.0%	20.0%	一般会計の実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には赤字の解消を図る必要があります。
連結実質赤字比率	無し	無し	20.0%	30.0%	一般会計などの実質赤字額の割合であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要があります。
実質公債費比率	8.5%	8.3%	25.0%	35.0%	一般会計などが負担する地方債償還額の割合であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。
将来負担比率	無し	10.8%	350.0%		一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合であり、この比率が高い場合、将来の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

◆資金不足比率（※資金不足比率は水道事業会計が資金不足となっていないため算出されていません。）

会計名	令和3年度比率	令和2年度比率	経営健全化基準	比率の内容
水道事業	無し	無し	20.0%	公営企業の資金不足額の事業規模に対する割合であり、この比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

○各指標が基準を上回るとどうなるの？

【早期健全化基準を1つでも上回ると】

○ 財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事へ報告し、この計画に基づく財政健全化に取り組むこととなります。

【財政再生基準を1つでも上回ると】

○ 財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、県知事を経由して総務大臣に報告し、この計画に基づく財政再建に取り組むこととなります。なお、総務大臣の許可が得られなければ災害復旧事業等以外の地方債の起債が出来なくなります。

令和3年度末現在の各地方債現在高

種別	令和2年度末 現在高①	令和3年度 発行額②	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高 ①+②-③
			元金③	利子	合計	
公共事業等債	203,928	45,100	8,269	553	8,822	240,759
公営住宅建設事業債	108,771		8,701	865	9,566	100,070
災害復旧事業債	17,973	7,600	2,073	12	2,085	23,500
(旧)緊急防災・減災事業債	24,896		16,580	89	16,669	8,316
教育・福祉施設等整備事業債	185,799		37,615	1,834	39,449	148,184
一般単独事業債	2,417,875	84,100	230,917	18,661	249,578	2,271,058
過疎対策事業債	2,154,449	320,800	200,579	2,873	203,452	2,274,670
財源対策債	292,810	36,200	26,532	2,355	28,887	302,478
減収補てん債	9,198				0	9,198
減税補てん債	12,901		3,734	23	3,757	9,167
臨時財政対策債	2,772,674	171,197	287,676	6,771	294,447	2,656,195
その他	9,646		1,071	173	1,244	8,575
合計	8,210,920	664,997	823,747	34,209	857,956	8,052,170

令和3年度末現在の各基金現在高

種別	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度		令和3年度末 現在高 ①-②+③
		取り崩し額 ②	積立額 ③	
財政調整基金	1,153,989		122,710	1,276,699
減債基金	474,035		165,009	639,044
地域づくり基金	195,549		29	195,578
人材育成基金	31,948	1,680	1	30,269
福祉基金	42,889	1,950	6	40,945
地域福祉活動基金	266,339		1,000	267,339
育英基金	10,000			10,000
青少年育成基金	10,000			10,000
図書購入基金	10,039		42	10,081
中山間ふるさと水と土基金	21,336		1	21,337
公営住宅等管理基金	33,326		8	33,334
社会教育施設等建設基金	21,843			21,843
学校教育施設等整備基金	43,176	455	5,007	47,728
衛生処理施設維持管理基金	24,401		8	24,409
橋梁改築整備基金	285,645		5,066	290,711
都市計画事業保留地処分金基金	3,960			3,960
ふるさと応援基金	0	168,183	177,183	9,000
森林環境譲与税基金	13,055	8,632	17,402	21,825
公共施設等整備基金	421,269		150,099	571,368
特定目的基金等計	3,062,799	180,900	643,571	3,525,470
奨学資金貸付基金	77,690		4	77,694
肉用牛経営改善基金	67,889			67,889
定額運用基金等計	145,579	0	4	145,583
合計	3,208,378	180,900	643,575	3,671,053

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

【歳入】	地方消費交付金(社会保障財源化分)の決算額	129,103	千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費の決算額	1,421,897	千円

(単位:千円)

区分	款	項	目	決算額	左の財源内訳					
					特定財源			一般財源		
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	左以外の 一般財源
社会 福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	366,229	267,057		400	98,772	27,033	71,739
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	541,174	355,568	10,000	87,319	88,287	24,163	64,124
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	10,017		4,100		5,917	1,620	4,297
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	85,227	861	28,500	14,474	41,392	11,329	30,063
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	114				114	31	83
	小計				1,002,761	623,486	42,600	102,193	234,482	64,176
社会 保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	206,673	23,026		7,540	176,107	48,199	127,908
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	117,804	64,381			53,423	14,621	38,802
	小計				324,477	87,407	0	7,540	229,530	62,820
保健 衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	77,915	58,905		14,200	4,810	1,316	3,494
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 老人保健費	16,744	330		13,524	2,890	791	2,099
	小計				94,659	59,235	0	27,724	7,700	2,107
合計				1,421,897	770,128	42,600	137,457	471,712	129,103	342,609

※ 決算額は職員人件費を含みません。

入湯税が充てられた経費

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場の入湯者に負担していただくものです。

令和3年度は127千円の収入があり、以下の事業に活用されました。

(単位:千円)

事業名	決算額	当該事業の財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	入湯税		その他
ふるさと再発見周遊発信事業	61,408	5,368	7,900		127		48,013